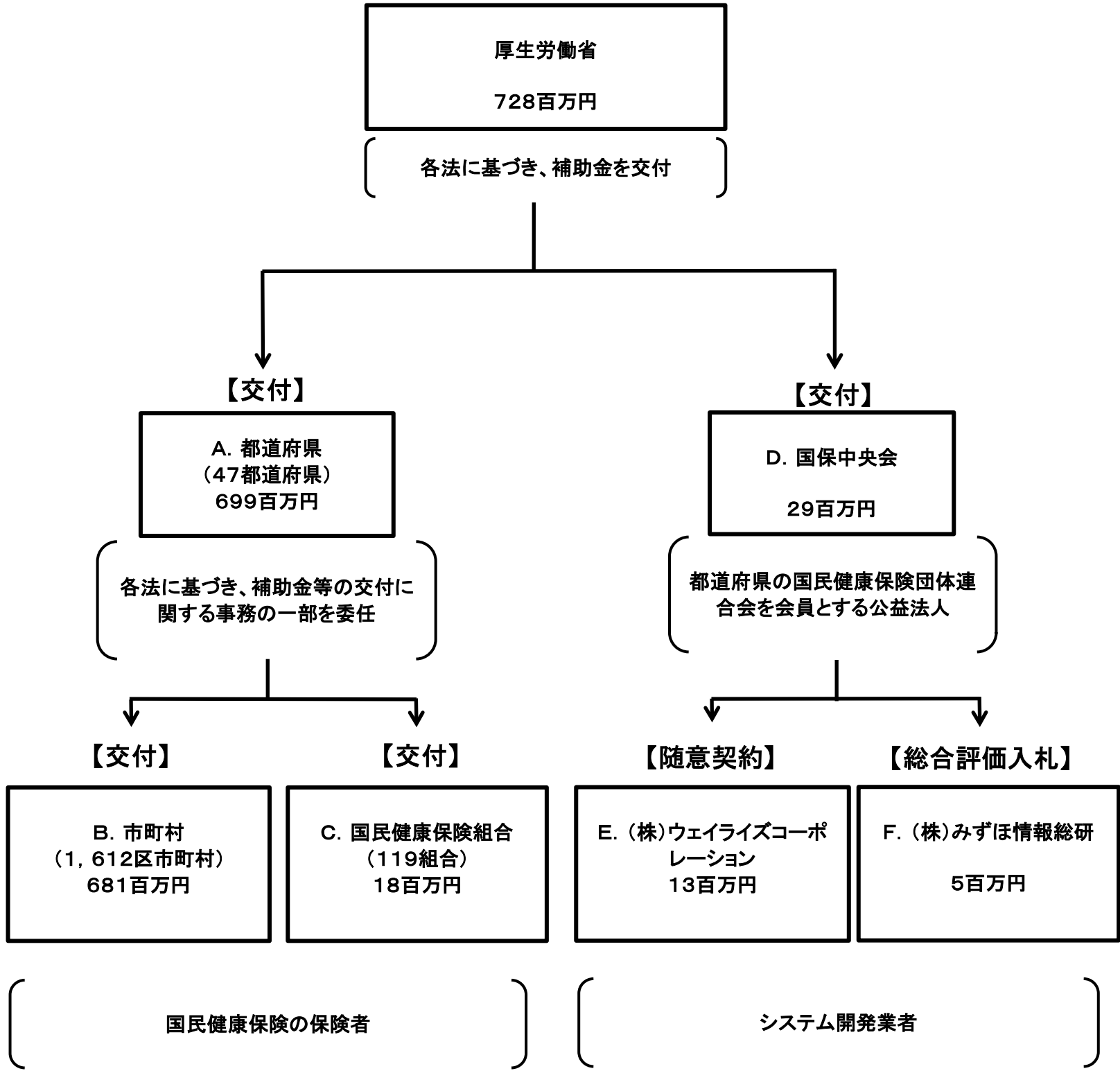


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	国民健康保険課 高齢者医療課	濱谷 浩樹 横幕 章人			
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条 国民健康保険法第74条	関係する計画、通知等	平成22年度高齢者医療制度円滑運営事業実施要綱 「平成22年度高齢者医療制度円滑運営事業の実施について」(平成22年12月10日保発1210第5号保険局長通知)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資するため、保険者等が行う事業を推進すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国保中央会が実施する市町村国民健康保険システムの実態調査への補助。 ②都道府県に対し、市町村国保が実施する70歳から74歳の医療費の窓口負担を2割から1割に軽減する措置に伴う、高齢受給者証の再交付事務に係る費用を助成。 (定額補助)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					
		補正予算	53,384	2,888	907		
		繰越し等		4,309			
	計	53,384	7,197	907			
	執行額	49,057	7,016	729			
執行率(%)	91.9	97.5	80.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	①市町村国保システム実態調査の報告書を作成 ②高齢受給者証を再交付した件数	成果実績	①作成日 ②交付件数	- 4,375,118	- 4,533,479	H23.3 4,698,139	
		達成度	%	- 100	- 100	100 100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①市町村国保システム実態調査の調査・分析した市町村国保保険者数 ②高齢受給者証の再交付のために市町村及び国保組合へ交付した額	活動実績 (当初見込み)	①市町村保険者数 ②補助額(百万円)	- 662	- 709	1,643 (1,728) 699 (878)	- (-)
		算出根拠	① 1市町村あたり調査経費 (国庫補助額 ÷ 調査回答市町村保険者数) 29,295,000 円 ÷ 1,643 ≒ 17,830 円 ※平成22年度実績 ② 1件あたり経費 (国庫補助額(補助率10/10) ÷ 再交付証発行件数) 699,036,764 円 ÷ 4,698,139 件 ≒ 148.8 円 ※平成22年度実績				
単位当たりコスト	①1市町村あたり調査経費 17,830(円/1団体) ②高齢受給者証1件あたり経費 148.8(円/件) ※国庫補助額ベース						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	高齢受給者証の再交付については、法律で定められていない特例措置(窓口負担軽減)に伴うものであるため、当初予算では要求していないが、平成24年度以降の特例措置については検討中。			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢受給者証再交付事業については、各保険者がコスト削減に努めたため、予算額よりも経費を低く抑えることができ不用が生じているが、その実績を踏まえ、翌年度以降の要求額に反映させている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	高齢受給者証再交付事業については、事業経費を負担する各市町村国保及び国保組合に対する直接補助であり、支払先及び資金の流れは妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	再交付された高齢受給者証を医療機関にて提示することで、被保険者の窓口負担が軽減されており、このため成果物を十分に活用されているといえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	市町村国保システムの実態調査は、今後国保の広域化を検討する上での基礎資料となる。また、高齢受給者証再交付事業については、実績報告を受け、内容を確認することにより、適切な運用が行われていることを確認している。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【平成22年度執行ベース】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

国民健康保険の保険者

システム開発業者

A. 東京都			E. ウェイライズコーポレーション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	補助金の交付に関する事務	62.3	委託料	システムコンサルティング	13.2
計		62	計		13
B. 熊本市			F. みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	高齢受給者証の再交付事業	10.2	委託料	市町村国保システム実態調査	4.7
計		10	計		5
C. 兵庫県建設国民健康保険組合			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	高齢受給者証の再交付事業	2.0			
計		2	計		0
D.国民健康保険中央会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	ウェイライズコーポレーション(株) システムコンサルティング	13.2			
使用料	三井不動産販売(株) 事務所使用料	6.6			
委託料	みずほ情報総研(株) 市町村システム実態調査	4.7			
人件費	職員	3.6			
その他	会議開催経費(会場借上料、旅費、速 記料等)	1.2			
計		29	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金等の交付に関する事務	62.3		
2	千葉県		59.0		
3	埼玉県		43.2		
4	大阪府		36.2		
5	愛知県		31.9		
6	兵庫県		30.9		
7	熊本県		26.9		
8	北海道		24.9		
9	茨城県		22.4		
10	福岡県		22.1		

B.市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市	高齢受給者証の再交付事業	10.2		
2	名古屋市		9.6		
3	神戸市		7.6		
4	福岡市		7.2		
5	大阪市		7.1		
6	船橋市		6.8		
7	越谷市		6.4		
8	札幌市		6.1		
9	杉並区		5.6		
10	柏市		5.4		

C.国民健康保険組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県建設国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	2.0		
2	東京土建国民健康保険組合		1.4		
3	建設連合国民健康保険組合		1.4		
4	東京食品販売国民健康保険組合		1.2		
5	愛知建連国民健康保険組合		0.6		
6	名古屋市食品国民健康保険組合		0.5		
7	埼玉土建国民健康保険組合		0.5		
8	東京建設業国民健康保険組合		0.5		
9	神奈川県食品衛生国民健康保険組合		0.5		
10	東京浴場国民健康保険組合		0.4		

D.国民健康保険中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	29.3		

E.ウェイライズコーポレーション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ウェイライズコーポレーション(株)	システムコンサルティング	13.2	随意契約	

F.みずほ情報総研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	市町村国保システム実態調査	4.7	4	45.00%